

# 高福祉・高負担の選択か？

—開始された社会保障制度論議—

全労済 理事長 鷺尾 悦也

このところ若干体調を崩しているため、夜の会合はできるだけ控えさせてもらっている。

お蔭で通常よりも本を読む時間が増え、読もうと思いついておいた在庫(?)を片っ端から読むことができ、それはそれで充実している。と同時に新聞を丁寧に読むし、テレビもニュースだけでなく、なんとなくチャンネルを回し、大勢のタレントが何かしゃべっている番組を眺めたりしている(横道にそれるが、チャンネルを回すという表現は年寄りしか使わないそうで、指摘されてみるとなるほどなあと思う。読者の中にも気がつかれる方がおられるはず)。

それにつけてもこの種の娯楽番組のくだらなさといったらあきれられるばかり。しっかりと勘定している訳ではないので、どの位だか判らないが、ほとんど同じタレントがどの局にも出ていて、したり顔で硬軟とりまぜ、しゃべるといふより、騒いでいる、としか言いようがないのだ。

ニュースについても、テレビも新聞もしばらくの間、特定のこと集中し、しばらくするとスッと消えてしまう。ニッポン放送・フジテレビとライブドア、西武鉄道問題、ちよつと前はNHKと朝日新聞の対決、NHK首脳陣の退任等が、その時々ニュース番組の大半の時間を占めてしまっていた。

さらによく気をつけてみると、殺人事件、傷害事件等の凶悪犯罪の多いこと。しかも、被害者、加害者ともに少年の関わっている事件が多いことにもあらためて驚きを禁じえない。

## 助け合い精神の減退？

言うまでもなく戦後六〇年弱、経済は大きく発展し、人々の生活が豊かになったことは間違いないが、モラルや倫理というものが著しく低下してしまった。経済の豊かさが人間の生活を貧しくした。思いやりや弱者に対する目くばり、気くばりがなくなった、という嘆きは私が歳をとって、悲観的になったことだけでおきていることではないと思うのだが――。人間は決してひとりでは生きていけないではない。家族、地域、友人、働く仲間、こうした人たちと助け合い、支え合うコミュニケーションを作って生活しているのである。

確かに現在の世相は非常に厳しいものがあり、人を頼ってはならない自主、自立が必要だということも判るが、しかし全く自分ひとりで生きている訳ではないはずである。他人によって自分も支えられているという事実をあえて忘れ、自分勝手に生きることができず、そのためのルールがあるのだ。

始まった社会保障制度改革

さて、ようやく社会保障改革の論議が開始されそうである。まず手始めに、年金改革についての国会内での議論に民主党が参画することが表明されたことによって、一步を踏み出したことになる。しかし、この論議開始について民主党の党内には異論が出ている。恐らくこの異論は、民主党党内において年金についての意思統一がなされていない現状においては与党と同じ論議のテーブルにつくことには危険があると考えていることによっている。

このことは私の出身である労働組合の内部にも言えることで、現在総理官邸中心に行われている社会保障の研究会に「連合」が参加しているが、政府に取り込まれるのではと危惧する意見も連合の中に存在する。確かに総論は勿論、各論でも譲歩し難い意見が多数を占め、研究会の結論がまとめられたらどうするのか難かしいところである。

社会保障財源は消費税でか

現在の社会保障の論点の基本は、少子・高齢化が激しく進むなかで、負担と給付のミスマッチをどう解決するかに尽きる。どこから

か財源が湧き出る訳ではない。直接税の財源を求めるとなれば現役世代・若年層の社会保障に対する不信を増幅させ、制度そのものが崩壊する。さりとて給付を極端に減らすことも多数派を占めることになる高齢者の理解が困難である。結局のところ、すべての国民が分担することになる間接税＝消費税の引上げを行わざるをえないのではなからうか。

その意見では現在民主党が主張している「財源は消費税」という考え方は、私見ではあるが、妥当な方向であると思う。しかし、消費税については税率、高齢者、低所得者対策、食料などの生活必需品の特例などなど具体的な対策についての議論が当然のことながら多数存し、それらを整理し合意形成を図ることはかなり難しい作業になるだろう。

そのためには、まず与野党とも根強い消費税アップに対する反対論を乗り越えていかなければならない。

スウェーデンの社会保障改革プロセス

私は昨春秋、ヨーロッパへの社会保障調査団に団長として出掛けた。その時にスウェーデンの社会保障庁で詳しく年金制度そのものよりも、国会ならびに国民の合意形成のプロセスについてヒアリングをしてきた。

高福祉・高負担を選ぶのか

ご承知の通り、スウェーデンは高福祉・高負担の国である。

まず二〇〇二年度の日本の租税および社会保障負担の対国民所得比は三八・三％であるが、スウェーデンでは七五・四％（一九九九年）なのである。次に直接税である所得税・住民税ならびに社会保険負担の総額に比して、間接税の負担額が高い。なにせ付加価値税は二五％である。第三に、社会保険を含む所得にかけられる負担は累進性が低い間接税のウエイトが高いことによって、この傾向が非常に顕著である。

このスウェーデンの例は一方で極端なあまり、経済の活力を削ぐという批判がある。しかし、国際比較調査で自国の社会に満足していると答えた若者の比率が最も高かったのはスウェーデンで、六九％にも達している。低い国ではロシアや韓国とともに日本が含まれていて、二五％が満足していると答えたにとどまった。このようにスウェーデンでは高福祉・高負担を国民が選択しているのであるが、はたして日本ではこうした議論に耐えられるだろうか（藤井威著『スウェーデンスペシャル（I）』神野直彦著『二兎を得る経済学』参照）。